

第3節 米国と中国の関係など

1 米国と中国の関係（全般）

世界第1位の経済大国である米国と、第2位の中国との関係については、中国の国力の伸長によるパワーバランスの変化、貿易問題、南シナ海をめぐる問題、台湾問題、香港問題、ウイグル・チベットをめぐる中国の人権問題といった種々の懸案などにより、近年、両国の政治・経済・軍事にわたる競争が一層顕在化してきている。特に、第1期トランプ政権以降、米中両国において相互に牽制する動きがより表面化していたが、その後も両国の戦略的競争が不可逆的な動きとなっていることに強い関心が集まっている。

2022年10月、バイデン政権（当時）は国家安全保障戦略（NSS）National Security Strategyを公表し、中国は米国にとって最も重大な地政学的挑戦であり、国際秩序を再構築する意図とそれを実現する経済力、外交力、軍事力、技術力をあわせ持つ唯一の競争相手であると位置づけた。また、中国は、世界をリードする大国となる野望を抱いており、急速に近代化する軍事力に投資し、インド太平洋地域での能力を高め、米国の同盟関係の浸食を試みているとした。そして、世界は今、転換点にあり、中国との競争力を決める上で今後10年は決定的な意味を持つとの考えを示した。このような認識のもと、①競争力、イノベーション、抗たん性および民主主義への投資、②同盟国やパートナーとの連携、③米国の利益を守り将来のビジョンを築くための中国との責任ある競争の3つを対中戦略の軸として掲げた。そして、責任を持って競争を管理し、意図しない軍事的エスカレーションのリスクを低減させ、最終的に軍備管理の取組に中国を関与させる方策を通じて、より大きな戦略的安定を追求するとした。一方で、世界経済の中心である中国は、共通の課題に対して大きな影響力を持つことから、利害が一致する場合は常に中国と協力することを厭わないとし、気候変動、核不拡散、世界的な食糧危機などを協力すべき課題としてあげた。このように、バイデン政権（当時）は、第1期トランプ政権の対中抑止姿勢を引き継ぐ一方、国境を越える課題への対処も重視し、中国との競争管理や特定の分野における協調を打ち出した。

2022年10月に公表された国家防衛戦略（NDS）National Defense Strategyにおいても、インド太平洋地域と国際システムを自らの利

益と権威主義の好みに合うように作り替えようとする、中国の威圧的でますます攻撃的になっている取組は、米国の安全保障に対する最も包括的で深刻な挑戦であると位置づけた。そして、中国は、米国の軍事的優位性を相殺することに重点を置き、ほぼ全ての側面で人民解放軍を拡大・近代化していることから、「対応を絶えず迫ってくる挑戦」であるとし、中国に対する抑止力を維持・強化するため、国防省は迅速に行動するとの考えを示した。

また、2023年1月には、米連邦議会下院において超党派による「米国と中国共産党間の戦略的競争に関する特別委員会」を設立し、2025年1月には当初2024年末までとした同委員会の設置期間を、2026年末まで延長する決議案が可決されるなど、中国への厳しい姿勢は超党派での共通の方針となってきた。

第2期トランプ政権においても引き続き対中抑止を重視する姿勢が示されており、2025年2月、ブリュッセルで開催されたウクライナ防衛コンタクトグループの会合において、ヘグセス国防長官は、米国は米国本土及びインド太平洋における中核的な国益を脅かす能力と意図を持った同等の競争相手である中国共産党とも対峙していると指摘し、米国は太平洋における中国との戦争を抑止することを優先すると発言している。

一方、中国は、こうした米国の姿勢は冷戦思考やゼロサムゲームといった古い主張であり、大国間競争を煽っているとして反発している。また、中国は、自国の「核心的利益と重大な関心事項」について妥協しない姿勢を示しており、特に、「核心的利益の中の核心」と位置づける台湾問題に関しては、米国の関与を強く警戒している。2022年8月にペロシ米下院議長（当時）が訪台した際には、台湾周辺で大規模な軍事演習を実施するとともに、米中間の各種協議を見合わせる対抗措置を発表するなど、米国に対し強硬な姿勢を示した。

また、2023年2月には米国本土上空で中国の偵察気球が探知され、米軍が撃墜した。本件について米国は、明白な主権侵害であるとともに、国際法違反である旨を中国に伝達し、同月に予定していたブリンケン国務長官（当時）の訪中を延期した。これに対し中国は、民間の気

象研究用の飛行船が不可抗力により迷い込んだ旨を主張し、米国が同気球を撃墜したことについて強い不満と抗議を表明した。

こうしたことを背景に軍当局間を含む米中間の交流は低調化したが、その後交流再開に向けた取組がみられる。2023年11月に、バイデン大統領（当時）は習近平国家主席と約1年ぶりの首脳会談を実施し、偵察気球撃墜を受けて中国側が見合わせていたとみられる軍当局間のハイレベル対話や、ペロシ下院議長（当時）訪台に際し中国が対抗措置として見合わせた軍当局間協議の再開などに合意した。その後、2023年末以降、第2期トランプ政権成立後の2025年にかけても、国防相会談、米統合参謀本部議長と中国の統合参謀部参謀長との会談、防衛政策調整対話（DPCT）、米インド太平洋軍司令官と中国軍南部戦区司令員の電話会談、軍事海洋協議協定（MMCA）Defense Policy Coordination Talks 会議が実施されるなど、米中軍当局間の交流は徐々に再開している。米中軍当局間の交流について、米国防省は、競争が紛争に至らないように、中国との間で開かれた意思疎通を維持することに引き続きコミットするとしている¹。

一方で、米中の競争が顕著に表れている分野の一つである機微技術や重要技術をめぐって、米国は、中国に対する警戒感を一層強めている。中国は、2022年10月の第20回党大会における習近平総書記の報告において、「機械化・情報化・智能化（インテリジェント化）の融合発展を堅持」する旨を表明するなど、先端技術を用いた軍の「智能化」を推進している。こうしたことを踏まえ、米国やその同盟国などから機微技術や重要技術が流出することにより、中国の軍事力が高まり、その結果、米国の安全保障が脅かされるとの認識のもと、バイデン政権（当時）は、機微技術や重要技術の保護・育成に力を入れた。2022年8月にはCHIPS・科学法を成立させ、半導体分野における米国の競争力強化を狙い、米国内で半導体を生産する企業を財政面で支援する一方、支援を受けた事業者に対し、10年間は中国を含む懸念国で先端半導体製造施設の拡張などを行わないとの合意を商務長官と結ぶことを義務づけた。また、同年10月には、軍事的意思決定の速度や精度を高める高性能軍事システムなど

で使用される技術や製品などを入手・製造する中国の能力を制限するため、半導体関連の輸出管理規制の強化を発表した。2023年8月には、半導体・マイクロエレクトロニクス、量子技術情報、人工知能の3分野で国家安全保障上の懸念のある対中投資を制限する大統領令を発表した。また、中国軍の近代化などを支援する企業を、米国からの輸出を規制するエンティティ・リスト²へ追加する措置を継続している。また、米国防省は国防授權法に基づき中国軍と関連のある企業として「中国軍事企業」リストを公表しており、2025年1月時点で中国の通信機器会社「ファーウェイ」やIT企業「テンセント」など134社が掲載されている³。

中国は、こうした米国の取組について、中国企業に悪意ある封鎖を行っているなどとして批判している。また、米国をはじめとする諸外国の規制強化に対しては、2020年以降、対抗措置となる法令などを相次いで施行している。同年9月、米国のエンティティ・リストに對抗し、中国は、信頼できないとする取引先のエンティティ・リストを施行し、また同年12月には、国家の安全と利益にかかわる技術などの輸出を管理するため輸出管理法を施行した。さらに2021年1月には外国の法律などの不当な域外適用から中国企業などを保護することを目的とした規則を成立させた。これに加え、同年6月には反外国制裁法を施行し、前米国商務長官を含む米国の個人および組織に対する制裁措置を実施した旨を発表した。2022年12月、中国商務部は、米国による半導体関連の輸出管理措置について、国際経済貿易の秩序を破壊するものだとして批判し、世界貿易機関（WTO）World Trade Organization に提訴した。また、台湾への武器売却などを理由として、米企業に対する信頼できないとする取引先のエンティティ・リストへの追加や米企業や個人に対する反外国制裁法に基づく制裁を実施する措置を継続している。

米中の技術分野における競争は、米中双方が新たな規制を打ち出す相互の応酬が続き、また、米国は二国間および多国間での協力強化に動くなど、その影響が国際的な広がりを見せており、今後一層激しさを増す可能性がある。

1 米国防省「中華人民共和国の軍事および安全保障の進展に関する年次報告」（2024年）による。

2 エンティティ・リストとは、米商務省産業安全保障局が輸出管理規則に基づき、国家安全保障や外交政策上の懸念があるとして指定した企業などを列挙したもの。掲載された企業などに物品やソフトウェア、生産・開発に必要な技術を輸出などする際には米商務省産業安全保障局の許可が必要となる。

3 2021会計年度の国防授權法において、米国防省は、中国軍と関連のある企業のリストを毎年公表することが定められた。リスト掲載による具体的な制裁などの措置はない。

2 インド太平洋地域における米中の軍事動向

1 全般

インド太平洋地域を最重視するバイデン政権（当時）は、NSSにおいて、自由で開かれたインド太平洋（FOIP）は、同盟・パートナーの力の結集によってのみ達成可能との認識のもと、日本、豪州、韓国、フィリピン、タイの5か国の同盟国との最も緊密なパートナーシップを深化していくと表明した。また、日米豪印やオーストラリアも地域の課題に取り組む上で重要であり、インド太平洋諸国と欧州諸国間の連携により総合力を強化するほか、東南アジアと太平洋諸島地域にも重点を置き、地域的な外交、開発や経済的な関与を拡大するとした。さらに、NDSにおいては自由で開かれた地域秩序を維持し、武力による紛争解決の試みを抑止するため、インド太平洋地域における抗たん性のある安全保障構造を強化・構築し、わが国との同盟関係を近代化し、戦略立案と優先順位を統合的に調整することで統合能力を強化する方針を示した。

また、2024年12月に成立した2025会計年度国防授權法は、対中抑止などを重視した内容となっており、インド太平洋地域における米軍の抑止・防衛態勢強化を目的とする太平洋抑止イニシアティブへの予算承認や、極超音速・AI・自律型システム・サイバーなどの中国抑止に必要な革新技术への投資の増加など、インド太平洋における米軍の態勢や能力強化に関する取組が含まれている。

第2期トランプ政権においても、対中抑止を念頭にインド太平洋地域へのコミットメントを重視する姿勢が示されており、例えば、2025年3月、ヘグセス国防長官は、訪問先のハワイにおいて、中国共産党によるインド太平洋における侵略を抑止するため米国の同盟国及びパートナーと協力するとしつつ、米国はインド太平洋地域の抑止力再構築及び力による平和を実現することにコミットする旨発言している。

□ 参照 1節1項（安全保障・国防政策）

わが国との関係においては、2024年7月の日米安全保障協議委員会（日米「2+2」）共同発表において、米国は在日米軍を統合軍司令部として再構成する意図を表

明した。また、米国は、日米安全保障条約第5条が尖閣諸島に適用される旨を繰り返し表明しており、第2期トランプ政権においても、日米首脳会談などで、日米安保条約第5条の尖閣諸島への適用を含む日本の防衛に対する米国の揺るぎないコミットメントを再確認している。

一方、中国は、これらの米国の姿勢に対し、中国の発展を抑え込み、米国の覇権を擁護しようとしているなどとして反発しており、米国がインド太平洋地域での関与を強化するとともに、日米豪印などの取組が強固な同盟関係に成長することを警戒しているとみられる。また、中国は経済成長などを背景に急速に軍事力を強化させており、インド太平洋地域における米中の軍事的なパワーバランスは変化している。米国は、中距離核戦力全廃条約（INF条約）や新戦略兵器削減条約（新START）の枠組みの外にあった中国が、地上発射型のミサイルの戦力を一方的に強化してきていることに関し、軍備管理交渉に中国を含めるべきであると主張し、中国のミサイル戦力強化に一定の歯止めをかけたい意向を示してきたが、中国は、まずは米国が率先して軍縮を実施するべきとして一貫して拒否⁴している。

米中の軍事的なパワーバランスの変化は、インド太平洋地域の平和と安定に影響を与えうることから、南シナ海や台湾をはじめとする同地域の米中の軍事的な動向について一層注視していく必要がある。

2 南シナ海

南シナ海をめぐる問題について、米国は、海上交通路の航行の自由の阻害、米軍の活動に対する制約、地域全体の安全保障環境の悪化などの観点から懸念を有しており、中国に対し国際的な規範の遵守を求めるとともに、中国の一方的かつ高圧的な行動を累次にわたり批判している。一方、中国は、米国が南シナ海の平和と安定に対する最大の脅威であると反発を示し、対立を深めている。

中国は1950年代以降、南シナ海における力の空白を突いて進出を進め、西沙諸島の軍事拠点化などを推し進めるとともに、2014年以降、南沙諸島において大規模

⁴ 2019年12月11日付の中国外交部HPによる。

かつ急速な埋立てを実施してきた。2016年の比中仲裁判断において、中国の埋立てなどの活動の違法性が認定された後も、この判断に従う意思のないことを明確にして、同地域の軍事拠点化を進めている。

☐ 参照 2節2項6(5)(南シナ海における動向)、7節(東南アジア)

米国は、従来、南シナ海をめぐる問題について中国の行動を批判し、また、「航行の自由作戦」などを実施してきた。

バイデン政権(当時)においても、中国による南シナ海での海洋権益に関する主張について米国は拒否するとしたうえで、中国の圧力に直面する東南アジア諸国とともに立ち上がると表明し、一貫した対中抑止の厳しい姿勢を示した。米国は、比中仲裁判断後もなお発生している比中間の衝突を受け、中国に対して国際法の義務を遵守することを改めて求める声明を発表している。2022年1月には、米務省が、南シナ海における中国の海洋権益主張を国際法に照らして検討した報告書を公表し、南シナ海の大部分に及ぶ中国の主張は不法であり、海洋における法の支配を深刻に損なうと指摘している。また、2023年2月には米国とフィリピンの国防相会談において、米軍のローテーション展開を可能とする「防衛協力強化に関する協定(EDCA)」に基づくフィリピン国内の協力拠点を、従来の5か所から、新たに4か所を追加することに合意したほか、2024年4月以降、米国はフィリピンに地上発射型の中距離ミサイルシステム「タイフーン」の展開を継続するなど、南シナ海沿岸国との連携をさらに強化する姿勢をみせている。

加えて、米国は、南シナ海における軍事的な取組を強化させてきている。中国などによる行き過ぎた海洋権益の主張に対抗するため、「航行の自由作戦」を継続的に実施するとともに、2020年7月、2014年以降初めて2個空母打撃群による合同演習を実施し、その後も、同様の演習を複数回にわたり実施している。さらに、わが国や英国、オーストラリア、オランダ、カナダ、シンガポール、インドネシア、フィリピンといったパートナー国との共同訓練も実施している。これに対し、中国は、地域の平和や安定につながらないなどと米国を批判している。

今後、南シナ海において、法の支配に基づく自由で開かれた秩序の形成が重要である中、軍事的な緊張が高まる可能性があり、FOIPというビジョンを米国とともに推進するわが国としても、高い関心を持って注視してい

く必要がある。

3 台湾

中国は、台湾は中国の一部であり、台湾問題は内政問題であるとの原則を堅持しており、「一つの中国」の原則が、中台間の議論の前提であり、基礎であるとしている。また、中国は、外国勢力による中国統一への干渉や台湾独立を狙う動きに強く反対する立場から、兩岸問題において武力行使を放棄していないことをたびたび表明している。2005年3月に制定された反国家分裂法では、「平和的統一の可能性が完全に失われたとき、国は非平和的方式やそのほか必要な措置を講じて、国家の主権と領土保全を守ることができる」とし、武力行使の不放棄が明文化されている。また、2022年10月、習総書記は、第20回党大会における報告の中で、兩岸関係について、「最大の誠意をもって、最大の努力を尽くして平和的統一の未来を実現」するとしつつも、「台湾問題を解決して祖国の完全統一を実現することは、中華民族の偉大な復興を実現する上での必然的要請」であり、「決して武力行使の放棄を約束せず、あらゆる必要な措置をとるという選択肢を残す」との立場を改めて表明した。

一方、米国は、NSSにおいて、台湾海峡の平和と安定の維持に変わらぬ関心を持ち、中台いずれの側によるものであっても一方的な現状変更に反対であり、台湾の独立を支持せず、台湾関係法、3つの米中共同コミュニケ、6つの保証により導かれる「一つの中国」政策に引き続きコミットする考えを示した。そのうえで台湾の自衛を支援し、台湾に対するいかなる武力行使や威圧にも抵抗する米国の能力を維持するという、台湾関係法に基づくコミットメントを守る考えを示している。

また、米国は、中国を米国にとって最も重大な地政学的挑戦で、国際秩序を再構築する意図と能力を備えた唯一の競争相手と位置づけ、台湾をめぐる問題などについては、同盟国やパートナー国との協力によって中国を牽制する外交姿勢を鮮明にしている。第2期トランプ政権以降も、日米首脳会談などで「台湾海峡の平和と安定」の重要性が言及されているほか、台湾の国際機関への意味ある参加を支持する姿勢を示すなど、台湾の国際的地位を高める取組を推進している。

加えて、米国は、台湾関係法に基づき台湾への武器売却を決定してきており、航空機搭載型ミサイルの売却、

防空ミサイルシステムの維持補修、無人機など、継続的な売却が行われているほか、米艦艇や航空機による台湾海峡通過を定期的に実施している。加えて、2021年10月には、蔡英文総統（当時）が米メディアのインタビューにおいて、米軍が訓練目的で台湾に来訪していることを認める発言を行ったほか、2023年3月には、オースティン米国防長官（当時）が米議会公聴会において、米州兵が台湾軍に訓練を実施している旨証言している。

さらに、米国は、政府のみならず、議会も台湾に対する支援を一層強化する方針を示してきている。2022年には、ペロシ米下院議長（当時）をはじめ、米国の議員らがたびたび台湾を訪れ、蔡総統（当時）などと会見し、米台関係の強化などについて意見交換を行ったとされる。2023会計年度国防授權法では、台湾との安全保障協力を強化するための台湾抗たん性強化法の承認や、2023年から2027年の5年間で、最大100億ドルの軍事融資を行うことを承認するなどの内容が盛り込まれた。2024会計年度国防授權法では、台湾軍に対する包括的な訓練や助言を実施することや、制度的な能力構築プロ

グラムを確立することなどが盛り込まれ、2025会計年度国防授權法では、台湾防衛への支援を再確認し、装備品の提供など最大3億ドル規模の支援を含む台湾の自衛力維持のための台湾安全保障協力イニシアチブの策定を盛り込んだ。

こうした米台接近に対し、中国は、米台双方の要人往来に際し台湾周辺で軍事演習を実施するなど、台湾周辺での軍事活動をさらに活発化させている。

□ 参照 2節2項6（4）（台湾周辺における動向）、2節「視点」（台湾をめぐる中国の軍事動向）

米国が軍事面において台湾を支援する姿勢を鮮明にしていく中、台湾問題を「核心的利益の中の核心」と位置づける中国が、米国の姿勢に妥協する可能性は低いと考えられ、台湾をめぐる米中間の対立は一層顕在化していく可能性がある。台湾をめぐる情勢の安定は、わが国の安全保障にとってはもとより、国際社会の安定にとっても重要であり、わが国としても一層緊張感を持って注視していく必要がある。

3 台湾の軍事力と中台軍事バランス

1 中国との関係

2024年5月、民進党の頼清徳氏⁵が総統に就任した。頼清徳総統は、就任演説において、「中華民国と中華人民共和国は互いに隷属しない」と述べるなど、蔡英文・前総統の対中路線を踏襲しつつ、現状を維持する旨言及し、対等な立場での交流や対話を求める姿勢を示した。同年9月には、頼総統は、「一つの中国」を旨とする「92年コンセンサス」⁵は「主権を売り渡すことに等しい」として、受け入れない旨表明した。同年10月の双十節の演説において、頼総統は、「中華人民共和国は、台湾を代表する権利はない」と主張しつつ、気候変動対話などでの協力を呼びかけた。これに対して中国は、「一つの中国」原則に対する挑戦などと反発し、頼総統の就任演説や双十節の演説後に台湾周辺の海空域で軍事演習を実施した。また、2025年3月、中国の「反国家分裂法」制定20周年に際し、頼総統は、「中国は既に、台湾の反浸透

法が定義する『域外敵対勢力』である」旨初めて言及し、台湾が直面する中国の脅威を5つ指摘しつつ、17項目の対策を発表した。その後の同年4月、中国は、台湾周辺で軍事演習を実施し、本演習は台湾独立勢力に対する「重大な警告、強力な抑止」としつつ、頼総統が3月に中国を「域外敵対勢力」に位置付けたことなどを批判した。

台湾に対する「一国二制度」の適用について、習総書記は2019年1月の「台湾同胞に告げる書」40周年記念大会で、「台湾での『一国二制度』の具体的な実現形式は、台湾の実情を十分に考慮する」などと提起した。これに対し、蔡総統（当時）は即日、「一国二制度」を断固受入れないとする談話を発表するなど、台湾側は「一国二制度」を拒否する姿勢を示している。さらに、2021年10月、習総書記は辛亥革命110周年を記念する式典において、「国家を分裂させるものは全て、これまでも良い結末はなく、必ずや人民に唾棄され、歴史的な審判を受けるであろう」と述べている。頼政権発足後の2024年6月に中国政府は、「台

5 1992年に中台当局が「一つの中国」原則について共通認識に至ったとされるもの。当事者とされる中国共産党と台湾の国民党（当時の台湾与党）の間で「一つの中国」にかかる解釈が異なるとされるほか、台湾の民進党は「92年コンセンサスを受入れていない」としてきている。

湾独立」分子による国家分裂行為に対し最高刑として死刑を適用する処罰指針を発表した。これに対し、頼總統は「民主主義は犯罪ではない」と述べ、中国は「中華民国の存在を直視し、台湾の民選の合法的政権と交流・対話」するよう呼び掛けた。同年9月、習総書記は建国75周年の記念式典において「台湾独立の分裂活動に断固として反対」と改めて表明したほか、「一つの中国」原則と「92年コンセンサス」を引き続き堅持することを強調している。

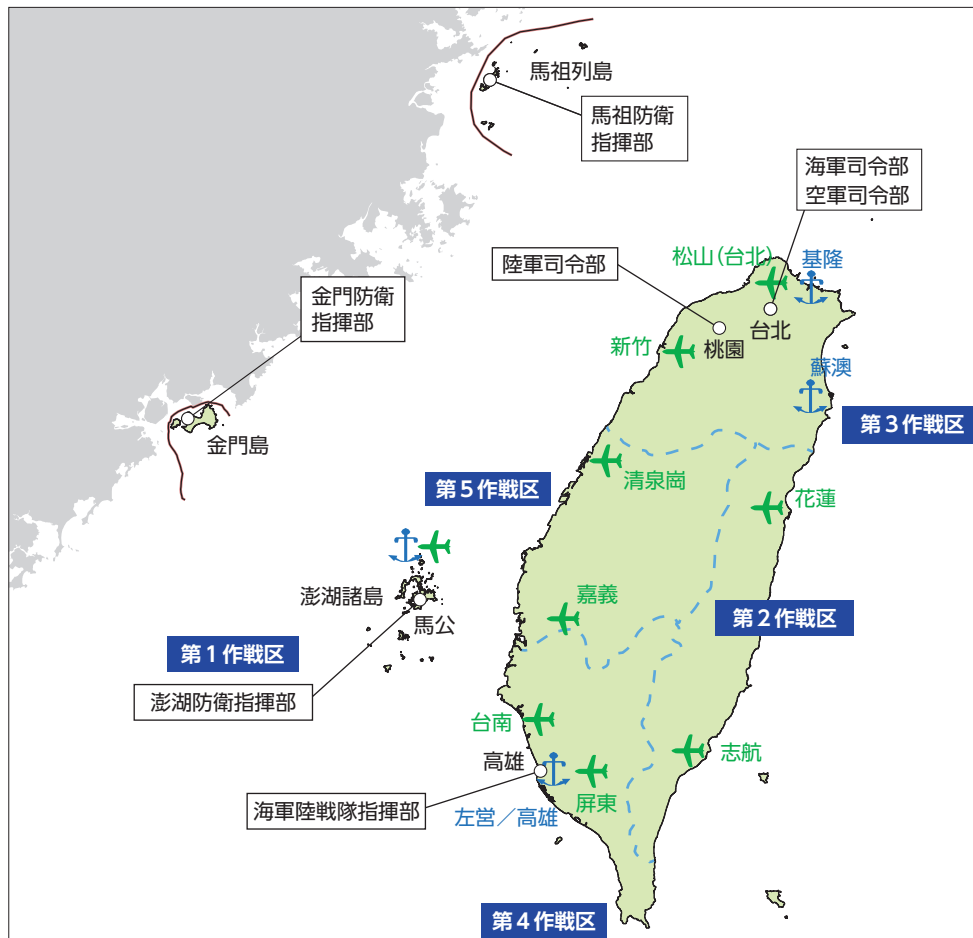
国際社会と台湾の関係については、蔡・前總統の就任前後から、国際機関が主催する会議などにおいて、これまで参加していたものを含め、相次いで台湾代表が出席を拒否されたり、台湾に対する招待が見送られたりするなどしている⁶。さらに、2024年1月にナウルが台湾と断交して中国と外交関係を樹立したことにより、台湾の国交国は2016年5月の蔡政権発足当初の22か国から12か国に減少している。台湾当局はこれらを「中国による台湾の国際

的空間を圧縮する行為」などとし、強い反発を示している。

2 台湾の軍事力と防衛戦略

台湾軍は、現在、海軍陸戦隊を含めた陸上戦力約10万4,000人を擁している。台湾軍は台湾本島と澎湖島を5個作戦区に区分しているところ、陸軍の軍団などが各作戦区の指揮・管理を担当している。このほか、有事には陸・海・空軍合わせて約166万人の予備役兵力を投入可能とみられており、2022年1月には、予備役や官民の戦時動員にかかわる組織を統合した全民防衛動員署が設立され、有事の際の動員体制の効率化が図られている。海上戦力については、米国から導入されたキッド級駆逐艦のほか、自主建造したステルスコルベット「沱江」などを保有している。台湾は現在、「国艦国造」と称する艦艇自主建造計画を推進しており、量産型の沱江級コルベット

図表 I -3-3-1 台湾軍の配置



6 2019年9月24日付の台湾外交部HPによる。

を2026年までに11隻、潜水艦を2023年9月に進水した1番艦を含め最終的に8隻程度それぞれ建造する計画などが進められている。航空戦力については、F-16 (A/B改修V型) 戦闘機、ミラージュ2000戦闘機、経国戦闘機などを保有している。2021年11月、台湾初のF-16A/B改修V型から編成される部隊が嘉義基地に発足し、米国から導入する新造のF-16V戦闘機を含め、より長射程のミサイルを搭載できる戦闘機の配備が強化されている。

台湾は1951年から徴兵制を採用してきたが、その後志願制への移行が進められ、徴兵による入隊は2018年末までに終了した。それ以降も、適齢男性(18～36歳)に対する4か月間の軍事訓練義務が維持されてきたが、蔡政権は、2024年1月から適齢男性に対する1年間の義務兵役を復活させた。陸軍では2023年までに義務役兵主体の歩兵旅団を7個新編して計12個旅団体制とし、2024年1月から1年制となった義務役兵の受入れを開始した。新兵役制度では、従来の軍事訓練義務よりも訓練内容を強化するとし、具体的には、新装備の操作訓練の強化や実戦的な訓練への参加などが義務づけられるとされる。

一方、中国は、台湾に対する武力行使を放棄しない意思を示し続けており、航空・海上封鎖、限定的な武力行使、航空・ミサイル作戦、台湾への侵攻といった軍事的選択肢を発動する可能性があり、その際、米国の潜在的な介入の抑止または遅延を企図することが指摘されている。報道によれば、2021年12月、台湾国防部が立法院に提出した非公表の報告書では、中国の台湾侵攻プロセスは次のとおりとされている。中国は初期段階において、演習の名目で軍を中国沿岸に集結させるとともに、「認知戦」を行使して台湾民衆のパニックを引き起こした後、海軍艦艇を西太平洋に集結させて外国軍の介入を阻止する。続いて、「演習から戦争への転換」という戦略のもとで、ロケット軍および空軍による弾道ミサイルおよび巡航ミサイルの発射が行われ、台湾の重要軍事施設を攻撃すると同時に、戦略支援部隊が台湾軍の重要システムなどへのサイバー攻撃を実行する。最終的には、海上・航空優勢の獲得後、強襲揚陸艦や輸送ヘリなどによる着上陸作戦を実施し、外国軍の介入の前に台湾制圧を達成する。

また、2025年3月に台湾国防部が発表した「4年ごとの国防総検討」(QDR) Quadrennial Defense Review では、台湾海峡における作戦の形態が変化しているとして、具体的には、中国軍の侵攻兆候の明確な判断が困難になり、平時から戦時への転換が早くかつ曖昧になっていること、中国の長距離精密攻

撃能力の発展により前方・後方の別が曖昧になっていること、紛争発生後、中国は「伝統的戦力、ハイブリッド戦力、非正規戦力」による多領域における攻撃を台湾に実施することなどを指摘している。

このような中国の動向に対し、台湾は、「防衛固守・重層抑止」と呼ばれる戦闘機、艦艇などの主要装備品と非対称戦力を組み合わせ、中国軍を可能な限り遠方で制約することを企図しつつ、本土防衛の強化、米国を含む国際パートナーとの連携などによる多層的な防衛態勢を構築し、中国軍による侵攻の阻止・失敗を追求する防衛戦略を打ち出している。この戦略について、2023年の台湾国防報告書では「縦深防衛」の項目を新たに追加し主に以下のとおり記述している。

- まず、侵攻兆候が明らかになった場合、敵集結部隊に対する先制攻撃を実施すると記述している。これは、敵集結地などに対する長射程の火力攻撃により、敵の侵攻を遅滞させ、防衛態勢構築のリードタイム確保を追求するものとみられる。
- また、敵部隊の海上移動の段階においては、敵の渡海時の弱点に乗り、艦艇、ミサイル、無人機により敵を減殺するほか、水際障害により敵を沿岸で阻止するとしている。
- 本土防衛に関しては、地形、市街地などを活用した防衛作戦を実施するほか、義務役や予備役部隊の能力や社会全体の戦時対応能力を強化していくとしている。
- 加えて、米国のインド太平洋戦略の配備と連動し、防衛空間を外部に拡大するとしている。これは、同報告書で、第1列島線の要にある台湾が米国などのインド太平洋の防衛態勢において重要な戦略的位置にあると指摘しつつ、相互運用性を向上させ中国の脅威に対応する旨初めて記載したことを踏まえると、第1列島線付近に展開する米軍と連携して中国軍の第1列島線越えを阻止、制約することを追求し、外部とのアクセスや米軍の来援ルートの確保を企図している可能性がある。

台湾は、「防衛固守・重層抑止」を完遂するために、国産の非対称戦力や長射程兵器の開発生産を拡充するとともに、米国からの武器の導入を進めている。台湾は現在、海空戦力や長射程ミサイルなどの自主開発を強化しており、2021年11月には、海空戦力などの拡充のための特別予算案が可決され、5年間で2,400億台湾ドル(約9,500億円)を自主開発装備の取得に投入することを決定した。これに加え、台湾は米国から、主力戦車「M1A2Tエイブラムス」、高機動ロケット砲システム

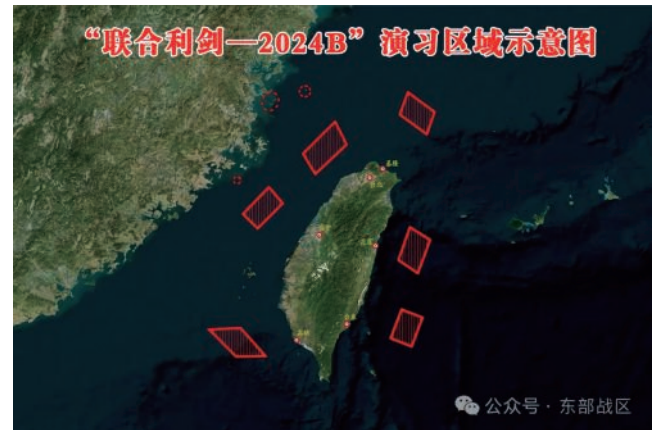
「M142」(HIMARS)、地対艦ミサイルシステム「RGM-84L-4」(ハーブーン)、長距離空対地ミサイル「AGM-84H」(SLAM-ER)、無人機の「スイッチブレード」や「アルティウス」、地対空ミサイルシステム「NASAMS」などを取得することを決定している。

また、台湾は、中国軍の侵攻を想定した大規模軍事演習「漢光」を毎年実施しており、一連の演習を通じ台湾軍の防衛戦略を検証しているものと考えられている。近年の「漢光」では、対着上陸や迎撃などの演目のほか、対サイバー戦、海軍と海巡署の共同訓練といった対グレーゾーン戦略を意識した訓練が行われている。2024年の「漢光40号」では、対着上陸や防空、ミッション・コマンドの確立を念頭に置いたとみられる分散型の指揮・統制、グレーゾーン対処、国際連携を念頭に域外からの物資輸送訓練などが演練されたほか、本土防衛に関しては予備役による市街地戦や義務役による陣地構築などが演練され、これら演習内容を通じ防衛戦略を検証したとみられる。

このほか、台湾は、中国のグレーゾーンでの軍事活動を通じた統一の追求にも警戒感を強めている。例えば、2023年の台湾国防報告書は、2022年以降、中国の台湾に対する軍事行動が頻繁かつ多様化していると指摘しつつ、具体的には、中国軍アセットの台湾海峡「中間線」越えや、台湾周辺での航行・飛行禁止区域の設定、実戦的な軍事演習などの例をあげ、中国は、台湾への威嚇を強め民心をかく乱し、統一の推進や統一にかかる交渉強要を企図している旨指摘している。

加えて、報道によれば、2024年8月に台湾国防部が立法院に提出した非公表の報告書では、現時点では中国の全面侵攻能力は不十分としつつ、軍事的威嚇、封鎖などが台湾に対する目下の主要オプションである旨指摘されている。このうち封鎖について、同年10月、台湾国防部は、立法院に提出した中国の「グレーゾーン戦術」による台湾封鎖に関する報告書で、「社会全体の防衛と強靱性を高めていく」として対策の重要性を強調した。封鎖は中国が台湾に統一を強要する手段のひとつとの指摘があるところ⁷、中国が台湾周辺海空域で実施した軍事演習では封鎖も演練している。2024年5月に台湾周辺で実施した演習では、中国軍は台湾を取り囲む形で演習区域を設

定したほか、海警局が台湾東部海域などで活動したことが初めて発表された。また、同年10月に中国が台湾周辺で実施した軍事演習では、5月の演習と同様に台湾を取り囲む形で演習区域を設定し、台湾の「重要な港湾・地域の封鎖・管理」などを演練したほか、海警局が台湾を取り囲む形でパトロールを実施した。こうしたことを踏まえると、台湾封鎖作戦においては、米国など第3国による軍事介入の回避を念頭に、法執行機関である海警局を前面に展開させグレーゾーンでの封鎖を行う可能性があるほか、さらには台湾侵攻への速やかな移行やそれに伴う米軍の介入阻止なども企図している可能性がある。



中国軍が公表した台湾周辺での演習区域（2024年10月）【時事】

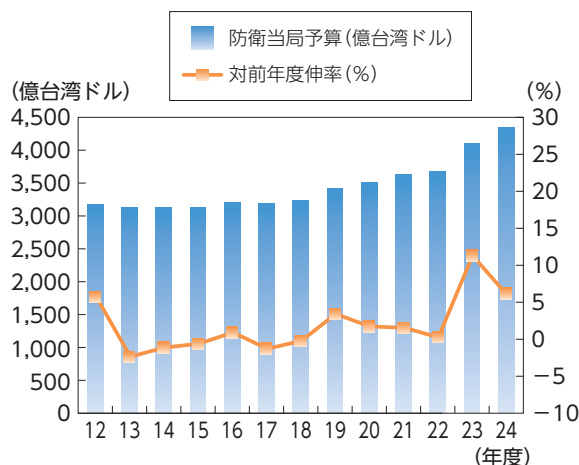
3 中台軍事バランス

2025年4月現在、台湾の2025年度の国防費は公表されていないが⁸、2024年度の台湾の国防費は約4,345億台湾ドルと約20年間でほぼ横ばいである一方、中国は継続的に高い水準で国防費を増加させている。2024年度の中国の公表国防費は約1兆6,655億4,000万元であり、台湾中央銀行が発表した為替レートで米ドル換算して比較した場合、台湾の約17倍となっている。なお、中国の実際の国防支出は公表国防費よりも大きいことが指摘されており、中台国防費の実際の差はさらに大きい可能性がある。

⁷ 米国防省「中華人民共和国の軍事および安全保障の進展に関する年次報告」（2024年）による。

⁸ 2025年1月の台湾行政院の発表によると、2025年度の国防部予算案約4,760億台湾ドルのうち、立法院での審議の結果、約84億台湾ドルが削減されるとともに、約900億台湾ドルが凍結された。同年4月以降、国防部は凍結解除を立法院に請求している。なお、中国は、2025年度の国防予算を約1兆7,846億6,500万元と発表。

図表 I -3-3-2 台湾の防衛当局予算の推移



(注) 台湾行政院主計総処HPによる。

米国防省が2024年12月に公表した「中華人民共和国の軍事および安全保障の進展に関する年次報告(2024年)」によれば、中国軍の対台湾侵攻戦力を次のように評価している。

- 陸軍は、水陸両用作戦を遂行可能な6個合成旅団を編成しており、そのうち4個旅団が台湾を作戰範囲とする東部戦区に、2個旅団が南部戦区に編成されている。
- 海軍は、第1列島線内における海上優勢の獲得や第3国の介入阻止を完遂するため、新型の攻撃潜水艦や対空能力を備えた水上戦闘艦艇などを配備している。現在、大規模な台湾侵攻に必要と考えられる数の揚陸艦や上陸舟艇への投資は行っていないものの、民間の輸送船などによって不足分を補おうとしている可能性がある。
- 空軍は、対空・対地作戦を実施するための先進的航空機を獲得しているほか、台湾侵攻時に軍の作戦を支援するための高いISR能力を保有している。また、給油能力の向上により、より遠隔地での活動を可能とする能力を向上させている。
Intelligence, Surveillance, and Reconnaissance
- ロケット軍は、台湾の軍事施設など高価値の目標に対するミサイル攻撃を行い、台湾の防衛力を低下させ、戦意を喪失させることを企図している。

これに加え、同報告書は、台湾侵攻時においては、情報支援部隊やサイバー空間部隊などがサイバー戦、電子戦などを実施するほか、聯勤保障部隊が統合的な後方支援任務を担う旨指摘している。

中台の軍事力の一般的な特徴については次のように考えられる。

- ① 陸軍力については、中国が圧倒的な兵力を有している

ものの、台湾本島への着上陸侵攻能力は現時点では限定的である。しかし、近年、中国は大型揚陸艦の建造・就役など着上陸侵攻能力を着実に向上させるとともに、民間の輸送船などの動員によって、輸送能力の向上を図っているとみられる。これに対し、台湾側も近年、対戦車ミサイル「ジャベリン」などの非対称兵器を使用した訓練の強化や、予備役および徴兵対象者の戦闘訓練の拡充など、対着上陸能力向上に向けた取組を行っている。

- ② 海・空軍力については、電磁式カタパルト搭載の可能性が指摘される2隻目の国産空母の海上試験や、第5世代戦闘機であるJ-20戦闘機の作戦部隊への配備など、中国の海・空軍力が質的にも量的にも急速に強化されている。一方、台湾は、海空戦力増強のための特別予算を可決するなど海空戦力の強化に努めているものの、その戦力差は中国に有利な方向に拡大する傾向にある。

- ③ ミサイル攻撃力については、中国は台湾を射程に収める短距離弾道ミサイルや多連装ロケット砲などを多数保有している。これに対し台湾は、米国からPAC-3の導入、台湾独自の天弓3型ミサイルの陣地増設を進めるなどミサイル防衛能力を強化しているが、飽和攻撃への対応には限界があると指摘されている。また、台湾は、射程1,200kmとも言われる地対地ミサイル「雄昇」などの長射程巡航ミサイルの開発・生産を行っていることが指摘されるとともに、米国から長射程空対地ミサイル「AGM-158」の導入を目指しているとされるなど、スタンドオフ攻撃能力の向上を図っている。

軍事能力の比較は、兵力、装備の性能や量だけでなく、想定される軍事作戦の目的や様相、運用態勢、要員の練度、後方支援体制など様々な要素から判断されるべきものであるが、中台の軍事バランスは全体として中国側に有利な方向に急速に傾斜する形で変化している。

中国は、台湾周辺における威圧的な軍事活動を活発化させており、国際社会の安全と繁栄に不可欠な台湾海峡の平和と安定については、わが国を含むインド太平洋地域のみならず、国際社会全体において急速に懸念が高まっている。

力による一方的な現状変更はインド太平洋のみならず、世界共通の課題との認識のもと、わが国としては、同盟国たる米国や同志国、国際社会と連携しつつ、関連動向を一層の緊張感を持って注視していく。

□ 参照 図表 I -3-3-1 (台湾軍の配置)、図表 I -3-3-2 (台湾の防衛当局予算の推移)、図表 I -3-3-3 (中台軍事力の比較)、図表 I -3-3-4 (中台の近代的戦闘機の推移)

図表 I -3-3-3 中台軍事力の比較

		中国	台湾
総兵力		約204万人	約17万人
陸上戦力	陸上兵力	約96万人	約9万4千人
	戦車等	99/A型、96/A型、 88A/B型など 約5,950両	M-60A3、CM-11など 約750両
海上戦力	艦艇	約690隻 約237万トン	約150隻 約21万トン
	空母・駆逐艦・フリゲート	約100隻	約30隻
	潜水艦	約70隻	4隻
	海兵隊	約4万人	約1万人
航空戦力	作戦機	約3,400機	約420機
	近代的戦闘機	J-10×608機 Su-27/J-11×327機 Su-30×97機 Su-35×24機 J-15×70機 J-16×312機 J-20×230機 (第4・5世代戦闘機 合計1,668機)	ミラージュ 2000×53機 F-16 (改修V型)×140機 経国×129機 (第4世代戦闘機 合計322機)
参考	人口	約14億2,400万人	約2,360万人
	兵役	2年	1年

(注) 資料は、「ミリタリー・バランス(2025)」などによる。

図表 I -3-3-4 中台の近代的戦闘機の推移

